

令和4年度事業 ピックアップ

小・中学校給食費無償化事業 (1億1,135万円)

直面する物価高騰などに対する保護者への緊急支援として、令和4年9月～令和5年3月の7ヶ月間、学校給食費を無償化しました。



特定健康診査受診勧奨事業 (331万円)

国民健康保険に加入する40歳以上の特定健診受診者と、市が費用の一部を助成した人間ドック受診者に対し、健康管理についての知識を深め、継続した受診的重要性を認識してもらうため、過去3年間の健診結果に基づいたアドバイス冊子と、1,000円分のQUOカードを進呈しました。※30歳代の人間ドック受診者にはQUOカードのみ進呈



保育所等整備事業 (2億1,571万円)

安全で快適な保育環境の確保と地域の保育・教育提供体制の充実を図るため、定員100人の保育所、「夢の実保育園」の開園に向け、新たな施設整備の補助金を交付しました。



伴走型相談支援事業 (178万円)

妊娠届出時や妊娠8ヶ月ごろ、出産後に、出産・育児などの見通しを立てるための面談や、継続的な情報発信などをを行い、妊娠中から出産、子育てまで、身近で寄り添い、必要な支援につなぐ伴走型相談支援体制を構築しました。



出産・子育て応援事業 (4,556万円)

核家族化や地域でのつながりの希薄化により、孤立感や不安を抱く妊婦、子育て家庭が増えている中で、すべての妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境をめざし、出産応援ギフト(妊婦1人5万円)、子育て応援ギフト(子ども1人5万円)を支給しました。



新デザインマンホールふた製作事業 (75万円)

市制施行35周年を記念して募集したマンホールふたデザインの中から最優秀賞作品を決定し、大阪狭山市産業まつりの際に授賞式を行いました。また、最優秀賞作品は実物のカラーふたを作製し、市内3箇所に設置しました。



市民に開かれた議会の推進事業 (30万円)

市議会では、より一層開かれた議会の実現と議会への市民参加を促進するため、これまでの録画映像配信に加え、インターネット(YouTube)を活用し、一般質問などの議会本会議の生中継を開始しました。



運転免許証自主返納支援事業 (59万円)

高齢ドライバーによる事故を未然に防ぐため、運転免許証を自主返納した市内に住んでいる75歳以上のドライバーに対し、返納後の生活で公共交通機関を利用しやすいよう、交通系ICカード「ICOCA」5,000円分を補助する制度を創設しました。



住宅用再生可能エネルギー等設備導入費補助事業 (290万円)

地球温暖化対策における市民の積極的な取り組みを促進するため、家庭用燃料電池コージェネレーションシステムや家庭用リチウムイオン蓄電池システムを設置した市民に対し、その一部を補助しました。



地方税共通納税システム対象税目拡大に対する事業 (1,840万円)

納税者の利便性の向上を図るために、地方税共通納税システム対象税目拡大に対応する地方税ポータルシステム(eLTAX)を通じ、スマートフォンアプリ決済や、クレジットカードなどによる電子納付が可能となる二次元バーコードを納付書に付するためのシステム改修を行いました。



農業用施設整備事業 (2,942万円)

池尻北一丁目地内において、老朽化により水路壁の傾きなどが生じ、流下機能が著しく低下している農業用排水施設の機能の回復と、水路壁倒壊による災害の未然防止、また、水路上部の歩行空間を目的とした測量設計業務および整備工事を行いました。



成年後見制度利用促進事業 (418万円)

成年後見制度の理念に沿った利用促進を図るため、制度の周知や申し立ての支援を行う窓口を新しく開設しました。



まちの活性化推進事業 (2,190万円)

近畿大学病院等の移転跡地と府営狭山住宅の集約建替事業に伴う活用地などが狭山ニュータウン地区の再生と市の発展に寄与する土地利用となるよう、今後の検討の際の基礎資料とするため土地利用需要調査を実施しました。あわせて近畿大学病院等の移転跡地について、近畿大学と連携して近畿大学病院等跡地活用官民連携方策検討調査を行い、3つの土地利用ゾーニング案を取りまとめました。



避難所地震解錠ボックス設置事業 (230万円)

大規模災害などが発生した場合、市職員が避難所を開設するまでに一定の時間を要することから、避難所に地震解錠ボックスを設置し、その中に、避難所、防災倉庫の鍵を保管し、市民が少しでも早く避難できる体制を構築しました。



街頭防犯カメラ設置事業 (375万円)

防犯環境の充実を図り、犯罪がなく、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、市内主要駅などの不特定かつ多数の人が利用する公共的な場所に街頭防犯カメラを設置しました。



生涯学習推進事業 (39万円)

「大阪狭山市生涯学習推進計画」の策定を機に、これから10年先に向けて、市民が「生涯学習とは何か」「なぜ学びが必要なのか」を知る機会とし、学びを地域に展開するきっかけづくりや、学びを通してネットワークをつくるため、生涯学習フォーラム「まちごとラボ」を開催しました。



AI議事録作成支援システム導入事業 (539万円)

市の各種会議の議事録作成を効率化するため、AI議事録作成支援システムを導入しました。

